

企業立地促進条例に基づき 1件の事業計画を認定



横浜市では、市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を活かした企業誘致活動を積極的に進めています。

このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和3年12月20日付で新たに1件の事業計画を認定しました。これにより、認定件数は150件となりました。

関内周辺地域 / テナント型

(株)ディー・エヌ・エーが本社機能の一部を移転

認定事業計画は、本社所在地の東京都渋谷区から、本社機能の一部を関内周辺地域に移転するというもので、スポーツチームの運営を担う「スポーツ事業本部」、スマートシティの実現を目指す「スマートシティ統括部」、人事・総務を担う「ヒューマンリソース本部」が立地します。

今後、スポーツとまちづくりの連動によるさらなる賑わいの創出とともに、スポーツやスマートシティに関する分野を中心に、神奈川に根ざした事業展開を一層進めていただけることを期待しています。

<企業概要>

企業名	(株)ディー・エヌ・エー	代表者	代表取締役社長 岡村 信悟
資本金	103億9700万円	従業員数	連結:2,100名(単体:1,251名)
本社所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号 渋谷スクランブルスクエア		
事業内容	インターネットサービス業		

<認定事業計画の概要>

事業場所	中区尾上町1丁目8番地 関内新井ビルディング		
事業目的	関内周辺地域内に、スポーツやスマートシティに関連する事業のオフィスを新設し、インターネットやAIを中心にエンターテインメント領域と社会課題領域の両軸の事業をさらに深く展開する。		
支援対象	本社等の設置(テナント)	就業者数	約120人
事業開始日	令和3年8月	支援予定額(概算)	3,400万円(法人市民税の軽減 5年間)

※支援額は、過去の決算等から想定した参考値です。

各企業 お問合せ先

(株)ディー・エヌ・エー	経営企画本部コーポレートコミュニケーション部 塚越 悠介 様 電話 03-4366-7205
--------------	--

お問合せ先

経済局企業誘致・立地課長 黒澤 龍一 電話 045-671-3894

本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。